

### 1 若年層の県外流出の抑制、産業人財の育成・確保

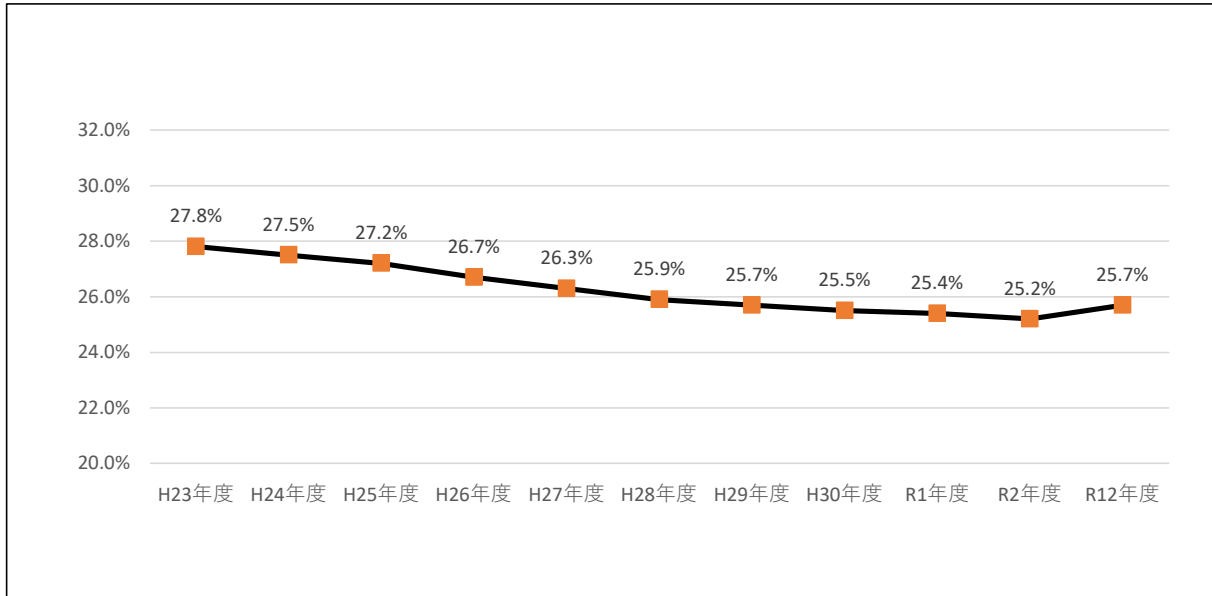
- 進学や就職時における若年層の県外流出が依然として大きく、人口減少の大きな要因。
- 大多数を中小企業が占め、新規学卒者の県内就職率が低い本県においては、産業人財の確保が一層困難となりつつあり、本県産業の活力を維持する上での大きな課題。
- 宮崎で暮らし、働きたいと思ってもらえるような「若者に選ばれる宮崎」づくりを進める上で、重要視すべきポイントとは何か。
- 新たな事業や市場開拓へのチャレンジをはじめ、生産性向上のためのマネジメント、AI等の先端技術の拡大に伴う産業構造の変化への対応など、これからの時代に求められるスキルは何か。また、どのように育成すべきか。

### 2 多様な人材が活躍できる社会づくり

- 人口減少下においては、地域や企業、教育などあらゆる場面において、若者や女性、高齢者、外国人等の多様な人材が活躍し、様々な課題解決に結びつけていくことが重要。
- 外国人住民が今後ますます増加することが見込まれ、将来的には地域の中で当たり前の存在となり得る。
- 若者、女性、高齢者、障がい者、外国人など、あらゆる県民が個性と能力を十分に発揮するために、生活面、就業面それぞれにおいてどのような環境を整備していくべきか。

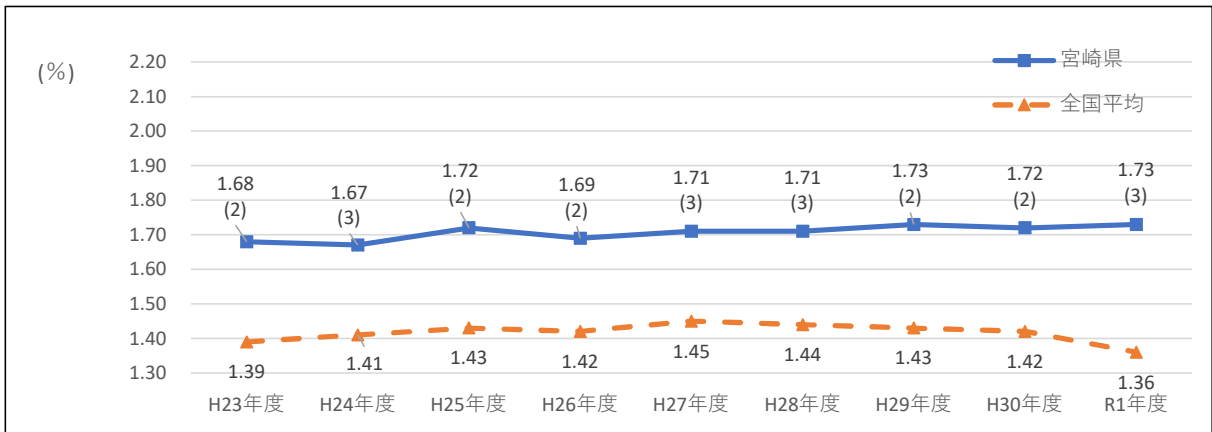
# ◎人づくり関連指標

## ・宮崎県の若者（29歳以下）人口割合の推移



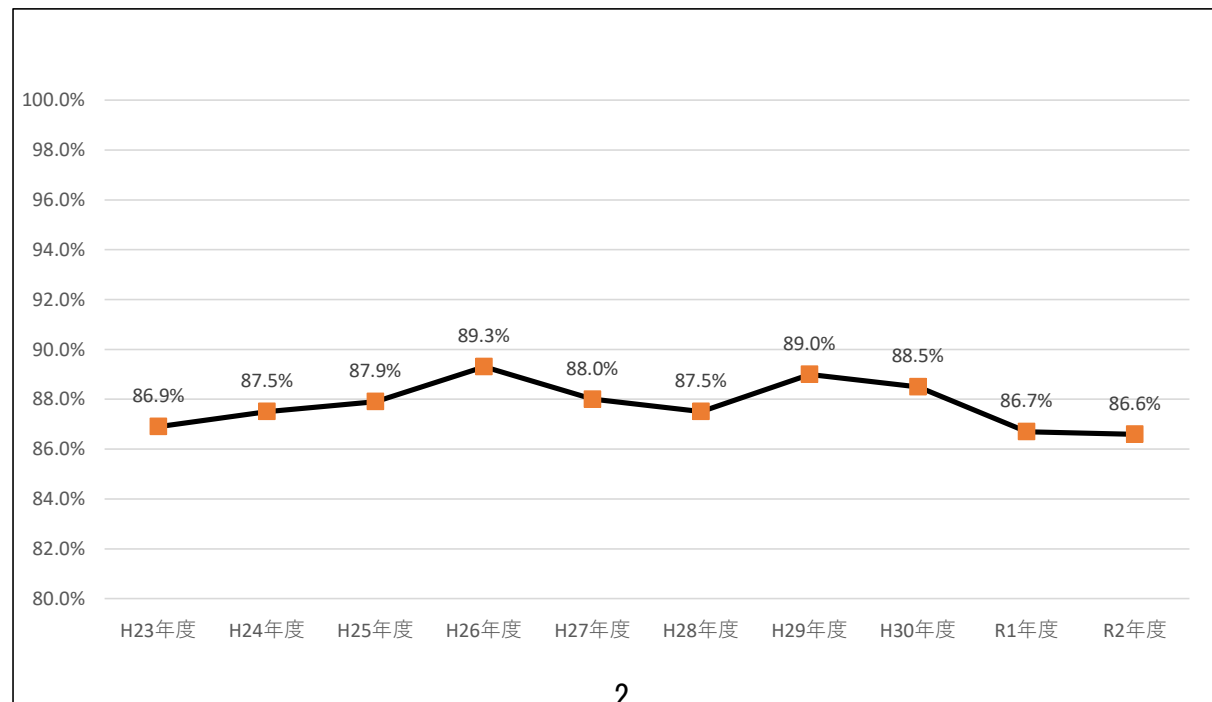
(総務省「人口推計」、H27は「国勢調査」、H27以外の年度は推計値)

## ・合計特殊出生率の推移

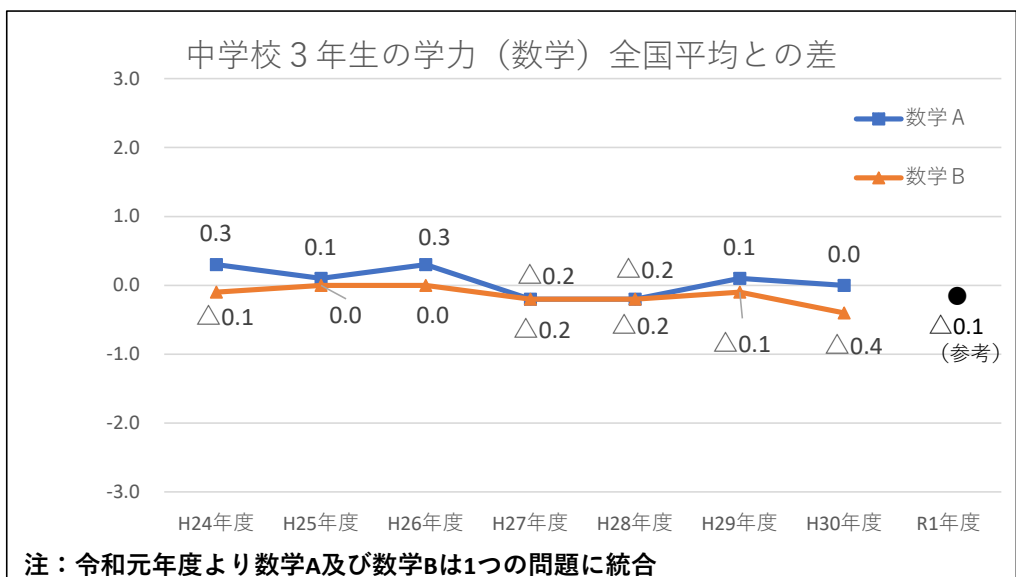
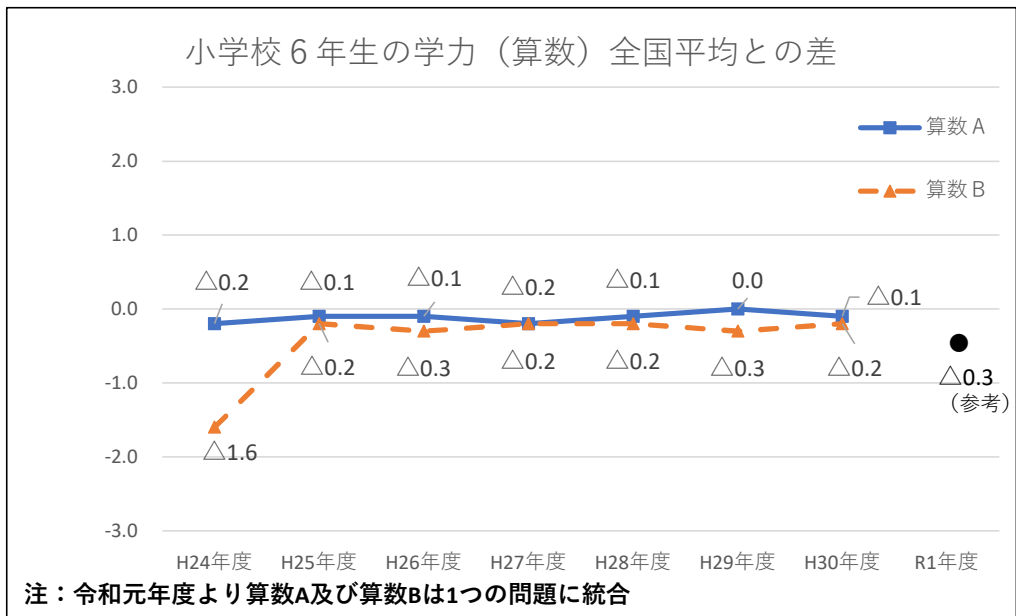


※ ( ) 内は全国順位 (厚生労働省「人口動態調査」)

## ・将来の夢や目標を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合の推移

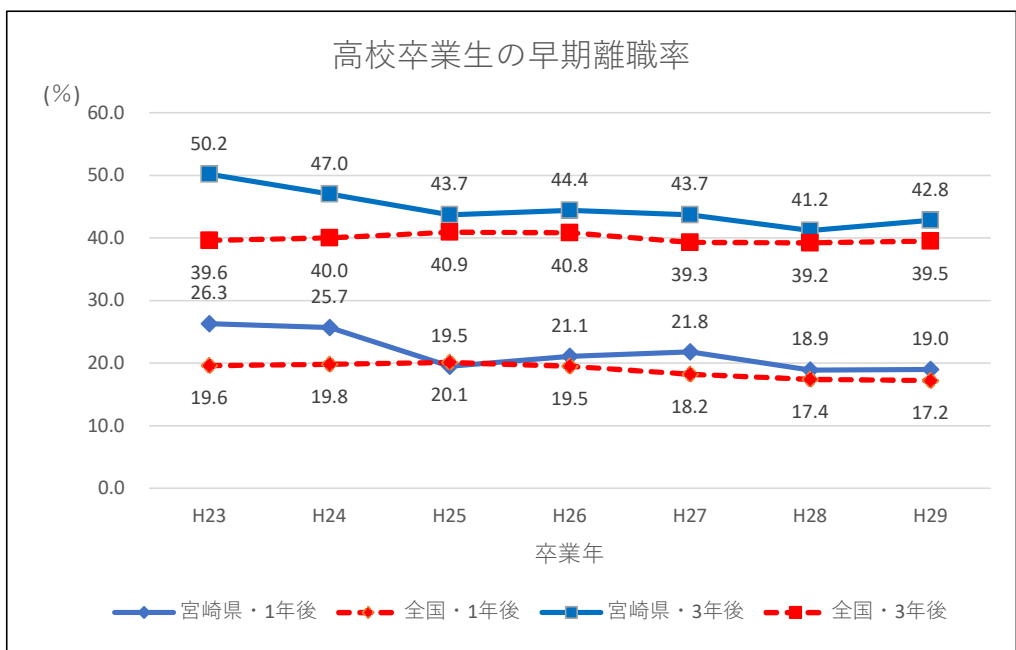


・小中学生の学力 ※A：知識・技能などの基礎力、B：知識等を活用する力



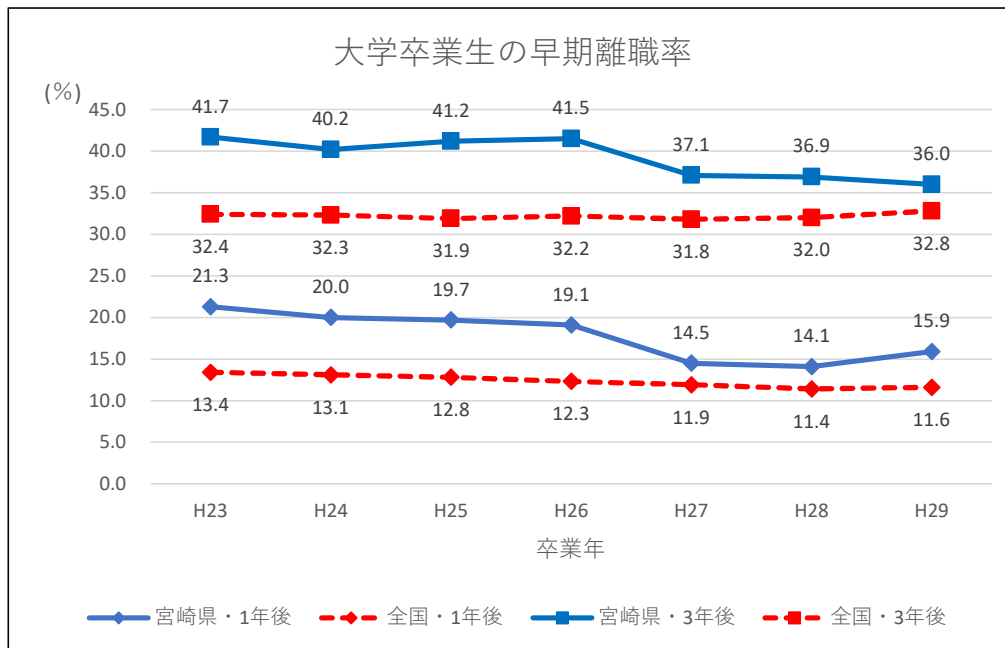
(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

・県内事業所の高校新規卒業生の1年後及び3年後離職率（推移）



※事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得届の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。  
 ※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。  
 ※宮崎県の数値については、23年3月卒までは1～3年目にそれぞれ端数処理した離職率の和を3年以内離職率としている。

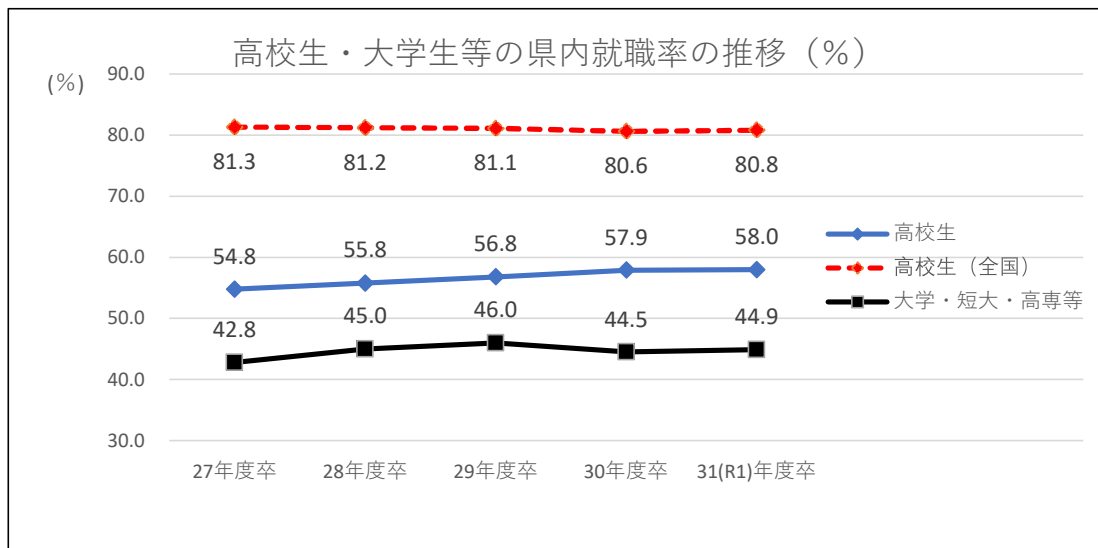
・県内事業所の大学新規卒業生の1年後及び3年後離職率（推移）



※事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得届の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。  
 ※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。  
 ※宮崎県の数値については、23年3月卒までは1～3年目にそれぞれ端数処理した離職率の和を3年以内離職率としている。

（宮崎労働局調べ）

・新規学卒者の県内就職率の推移



（文部科学省「学校基本調査」宮崎県調べ）

・高校卒業時の進路イメージ（文部科学省「学校基本調査」から）

**令和元年度卒業生 10,043人**

○**就職：2,881人（本県全体の28.7%）**

【県内 1,671人（58.0%）、県外 1,210人（42.0%）】

○**進学：4,507人（本県全体の44.9%）**

（大学） 3,770人【参考：県内 1,122人、県外 3,085人】

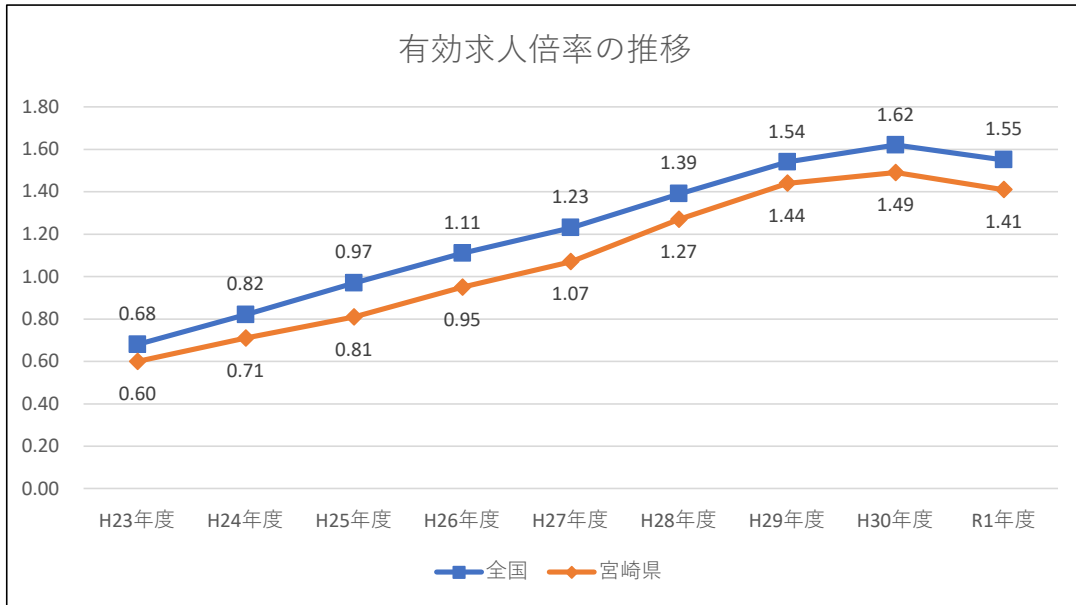
（短大） 493人【参考：県内 306人、県外 198人】

（高校専攻科） 219人

※県内・県外の内訳は過年度高等学校卒業者を含む

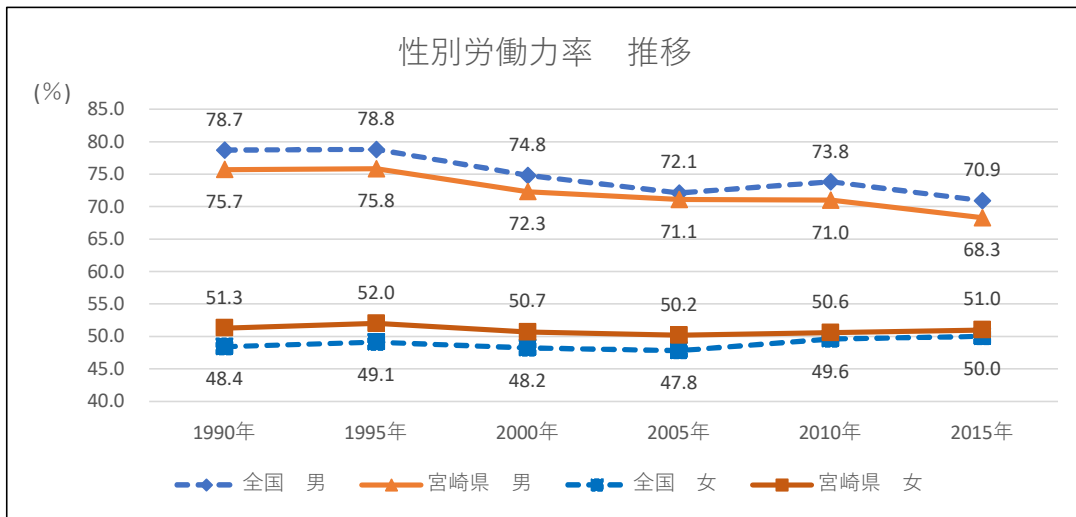
※その他は専修学校等へ

- 有効求人倍率の推移（各年平均） ※季節調節値



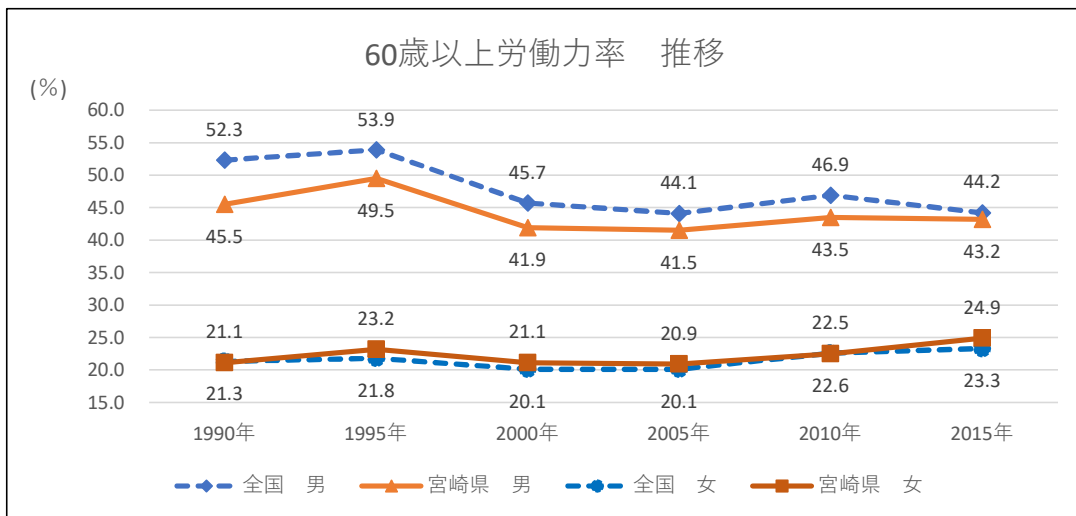
(宮崎労働局調べ)

- 性別労働力率 推移（全国と宮崎県） ※労働力率 = 労働力人口 ÷ 15歳以上人口 × 100



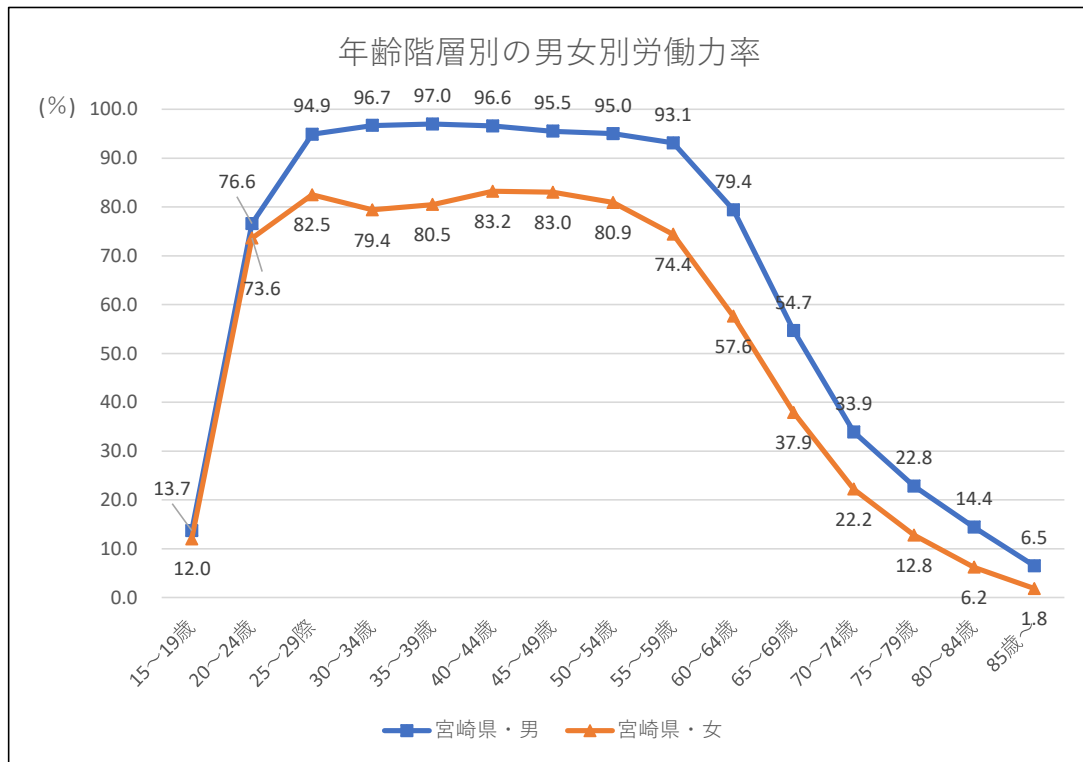
(総務省「国勢調査」)

- 性別労働力率 推移（全国と宮崎県） ※労働力率 = 労働力人口 ÷ 15歳以上人口 × 100



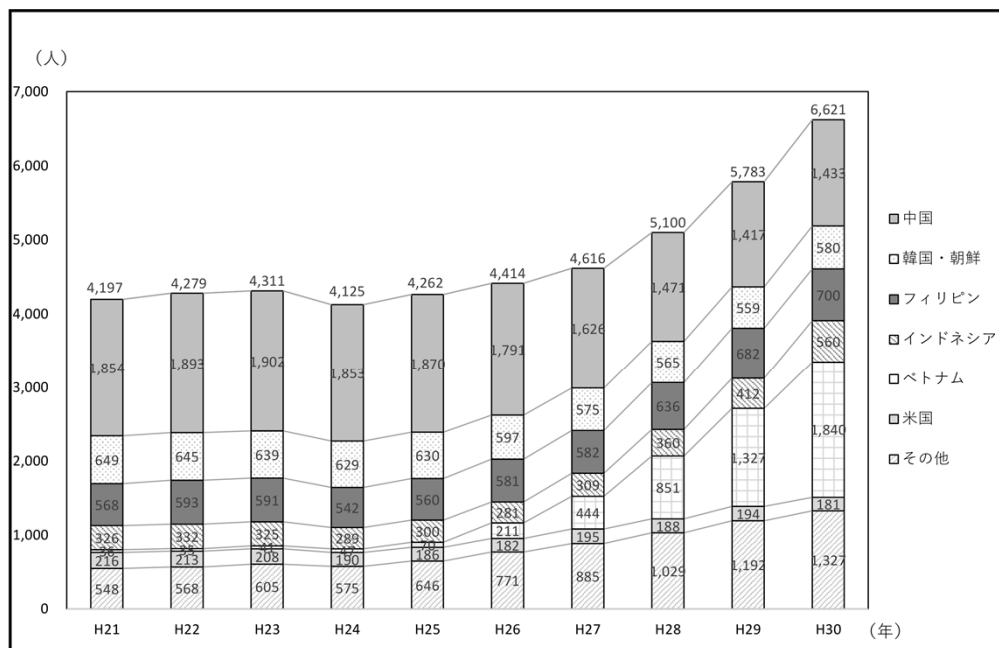
(総務省「国勢調査」)

・年齢階級別の男性及び女性の労働力率



(総務省「国勢調査」)

・国籍別外国人数の推移（上位5か国）



資料：平成20～30年：法務省「在留外国人統計」

(平成23年までは外国人登録者数、平成24年からは中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人の数)

# 【本日の論点②】 ぐらしづくり

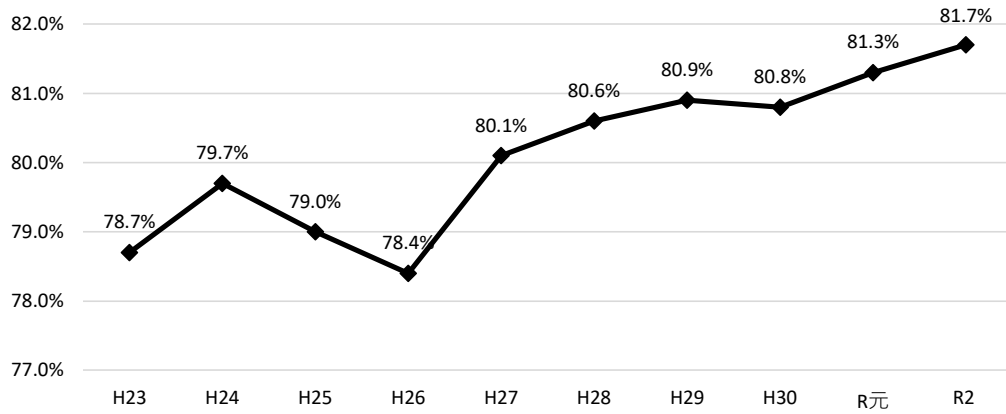
## 1 コミュニティやぐらしを支える地域づくり

- 人口減少に伴い、地域経済・コミュニティ・文化の継承等のあらゆる面で支え手が失われ、地域の活力低下ばかりか維持・存続自体が困難となることが懸念される。
- 特に小規模自治体においては、卸・小売はもとより、医療・福祉やその他の行政サービスなど、暮らしに必要な各種サービスの維持や効率的な提供のあり方が大きな課題。
- 中山間地域（集落）を維持するために、必要となる機能やサービスについて、どのような単位（公民館、学校など）で考えていくべきか。
- 地域の担い手が減少する中で、それらの機能をどう維持していくのか。また、テレワークやワーケーションの普及により、都市部からの地方移住や関係人口が増加する可能性があるが、それらが地域コミュニティの維持にどのような影響を与えるか。

## 2 気候変動・自然災害への備え

- 発生が予想される南海トラフ地震をはじめ、激甚化・頻発化する風水害など、災害は常に起こりうるものと意識することが重要。
- 日頃からの備えとして、防災・減災対策の推進に加え、公共インフラの適切な整備・維持管理などの大規模災害に強い県土づくりを進める必要がある。
- 気候変動（温暖化）は、今後の県民生活や企業活動にどのような影響を与えるか。また、脱炭素化を地域においてどのように進めるべきか。
- 災害が発生した際に、最悪の事態に陥ることが避けられるような強さとしなやかさを備えた地域づくりが求められるが、その地域づくりに必要な要素とは何か。

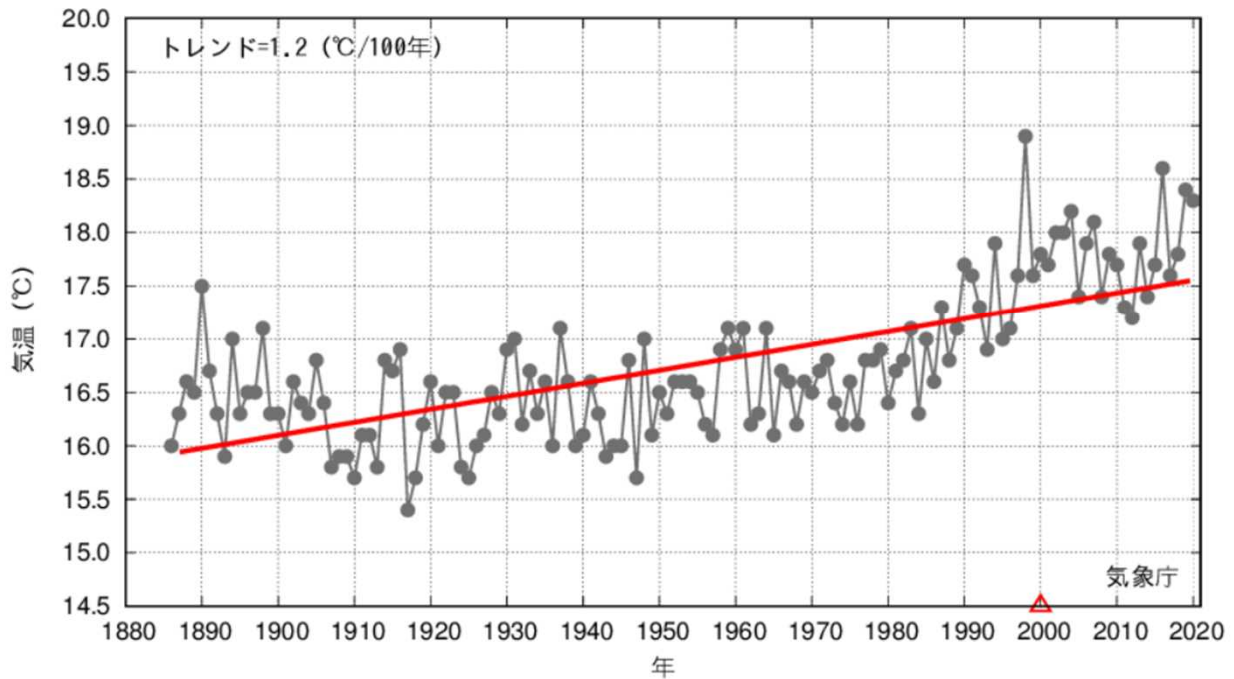
・「現在住んでいる地域にこれからも住み続けたい」と思う人の割合



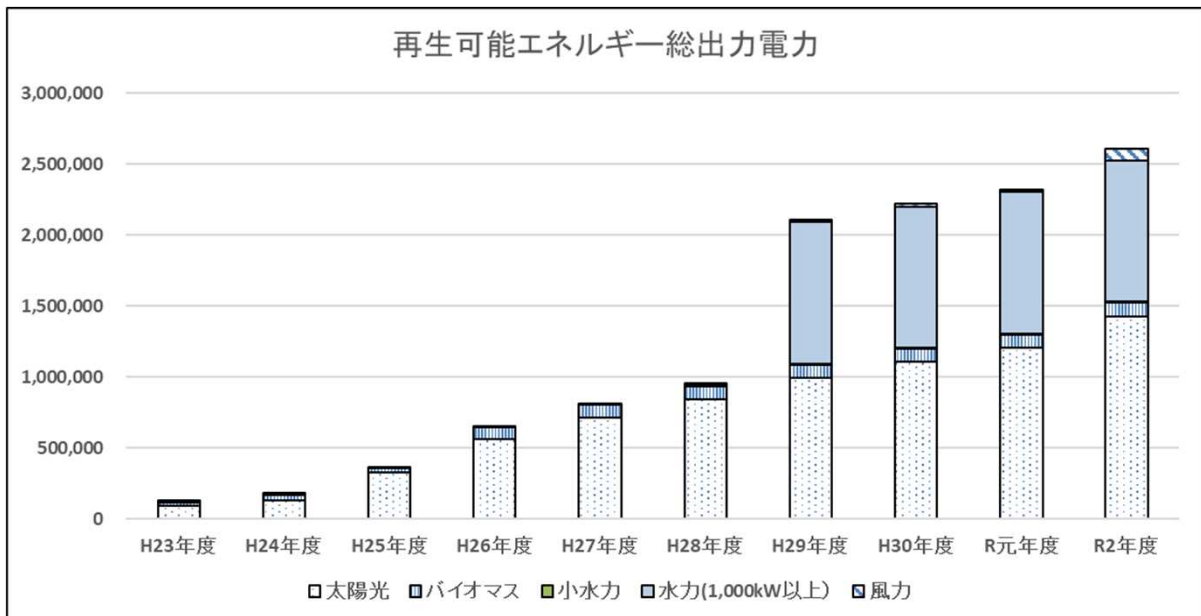
(宮崎県「県民意識調査」)

### 宮崎県における年平均気温推移

宮崎 年平均気温 1886-2020年



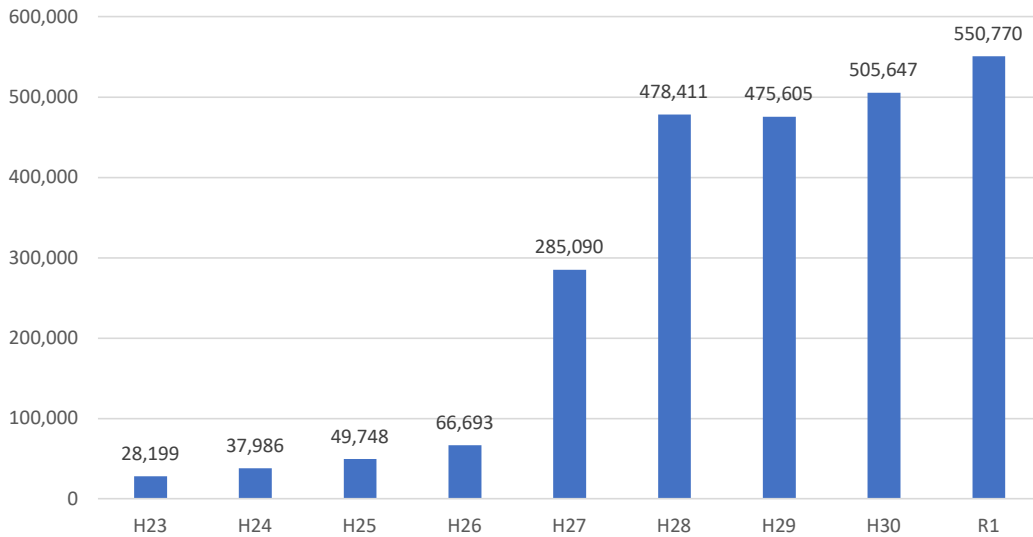
(気候変動適応情報プラットフォームより)



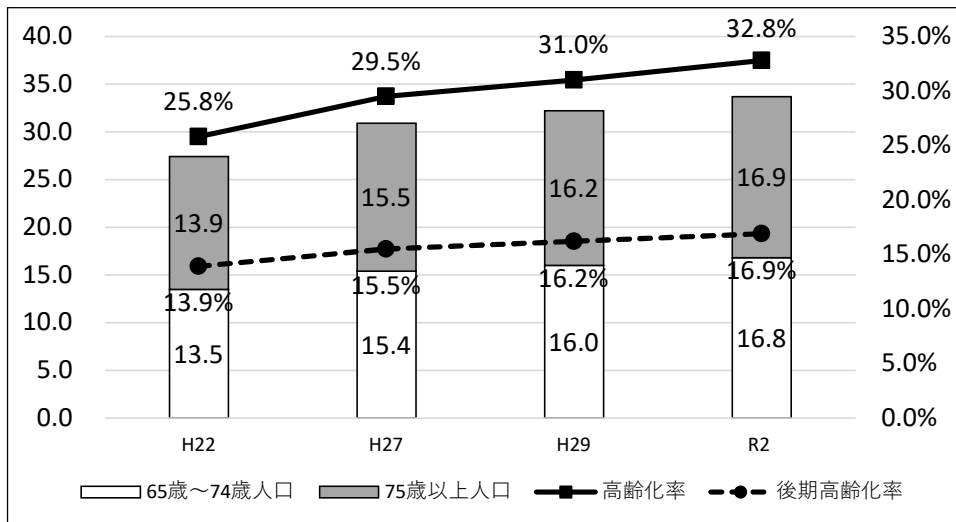
※水力(1,000kW以上)は平成29年度から集計  
(宮崎県環境森林課調べ)



### 林地残材利用実績（単位：生t）

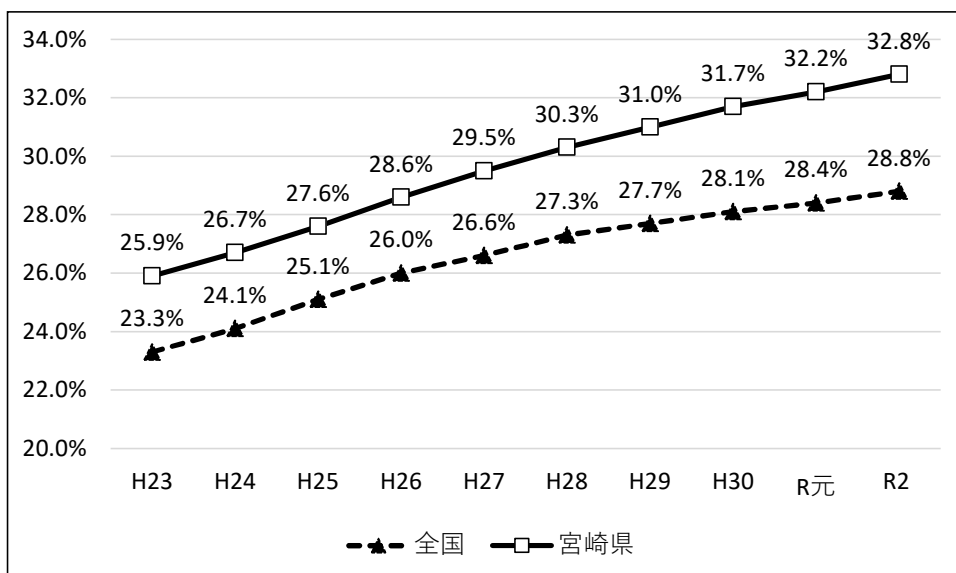


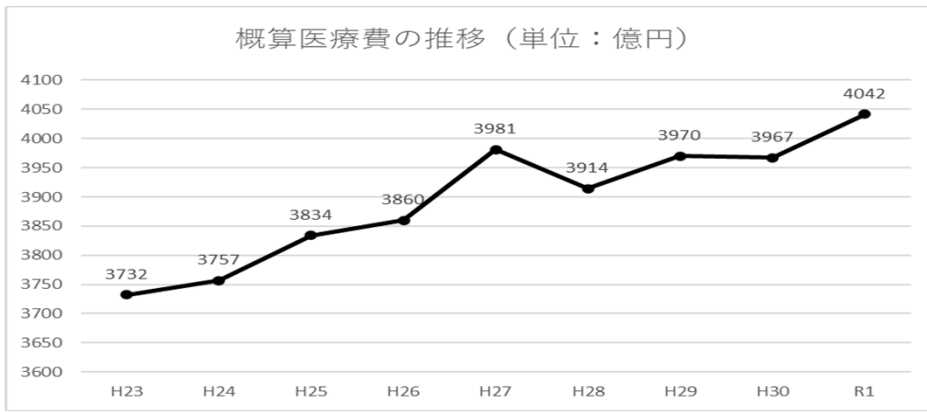
### ・高齢者人口、高齢化率の推移（単位：万人、％）



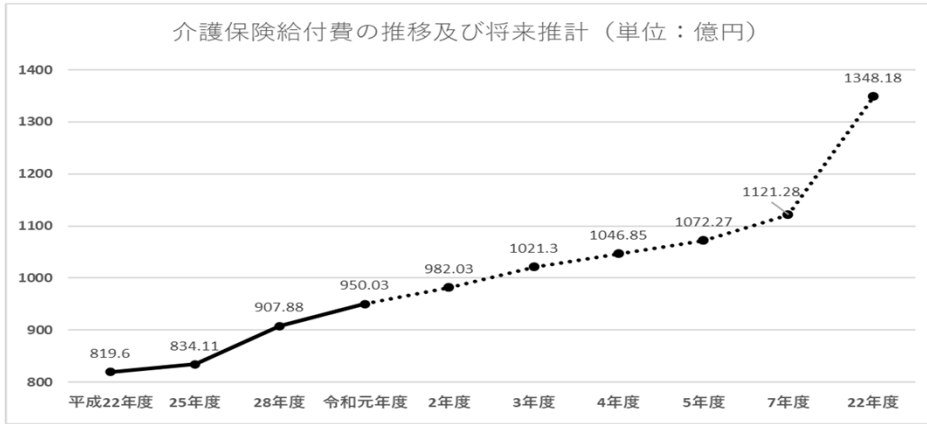
（総務省「国勢調査」、R2は宮崎県統計調査課「年齢別人口構成表」R2.10.1現在）

### ・高齢化率の推移（全国との比較）（単位：万人、％）





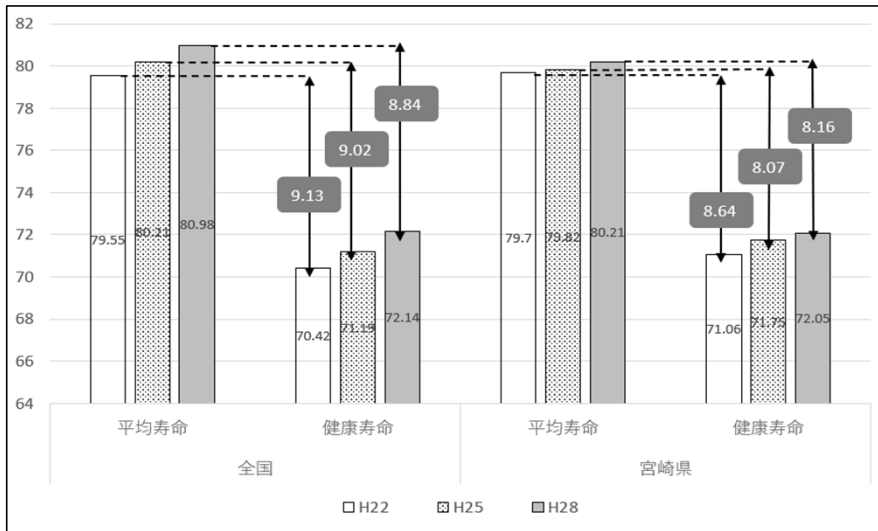
(厚生労働省「概算医療費データ」)



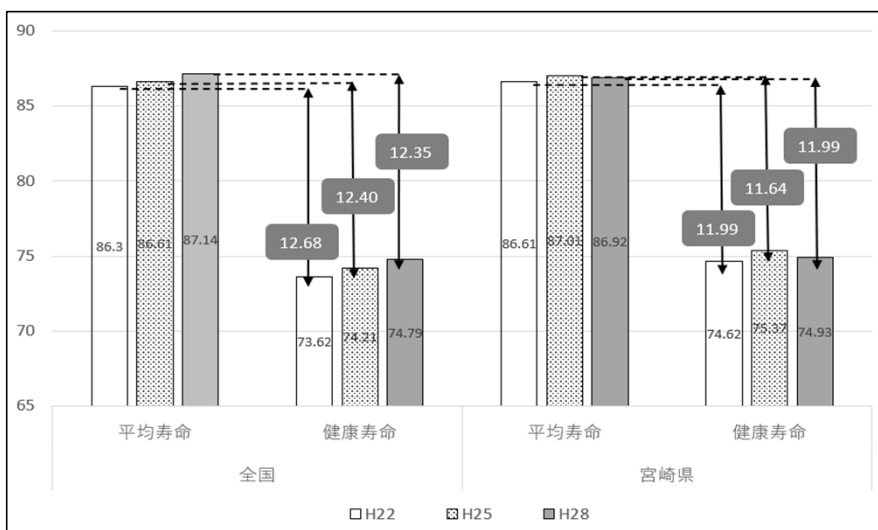
(宮崎県長寿介護課「宮崎県高齢者保健福祉計画」)

・平均寿命と健康寿命の推移（単位：歳）

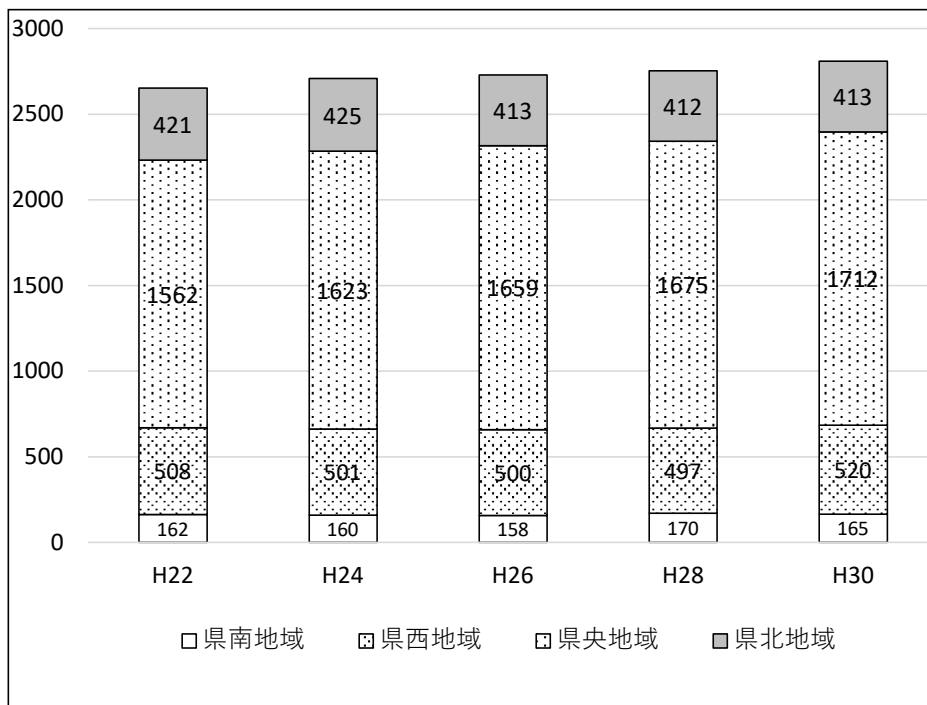
(男性)



(女性)

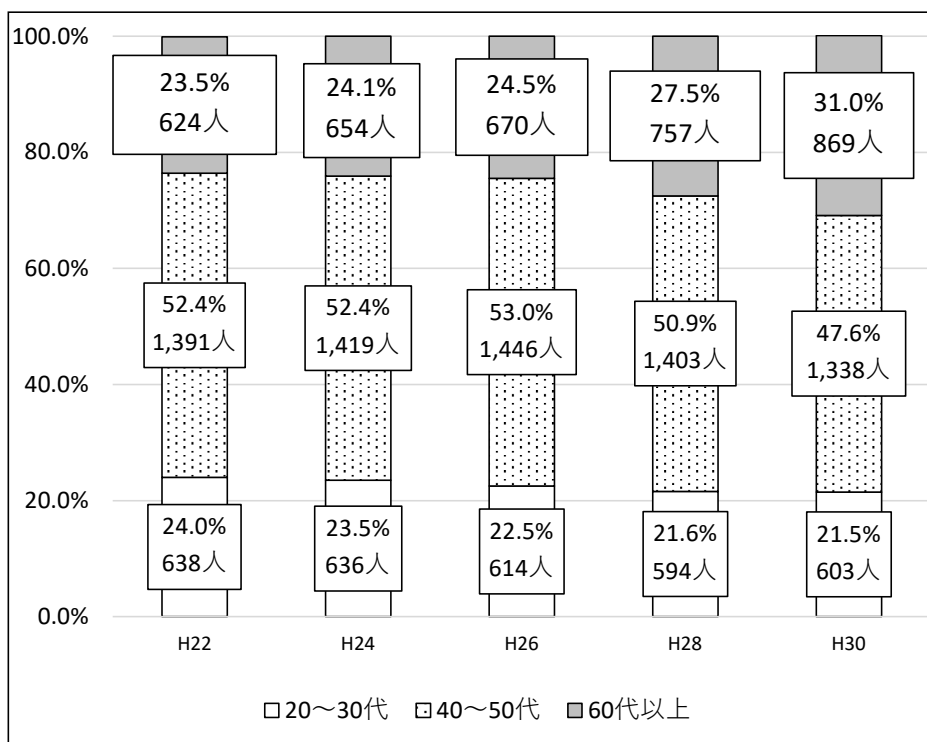


・ 県内医師数の推移（単位：人）



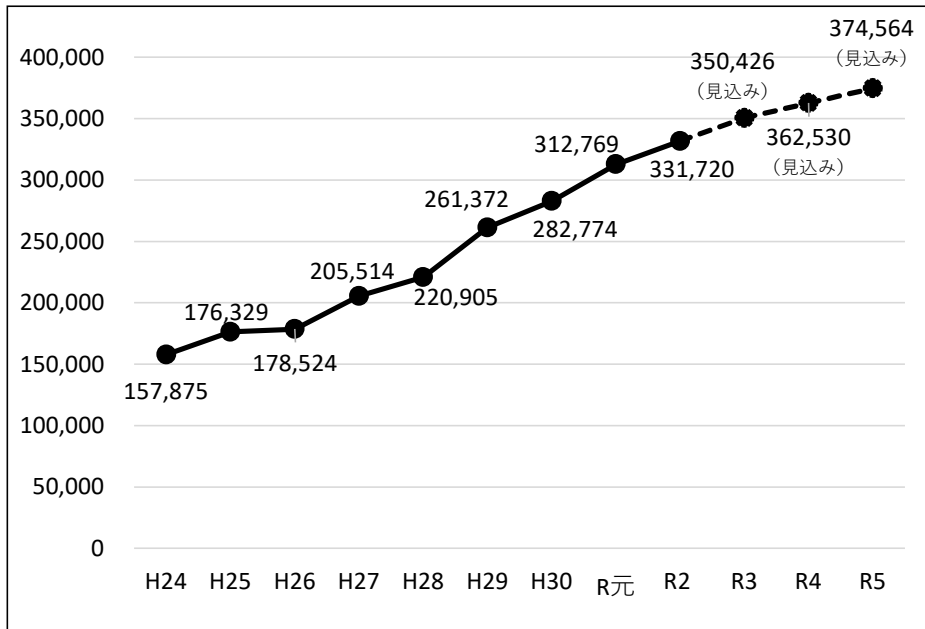
(医師・歯科医師・薬剤師調査)

・ 県内の年代別医師数及び構成比の推移



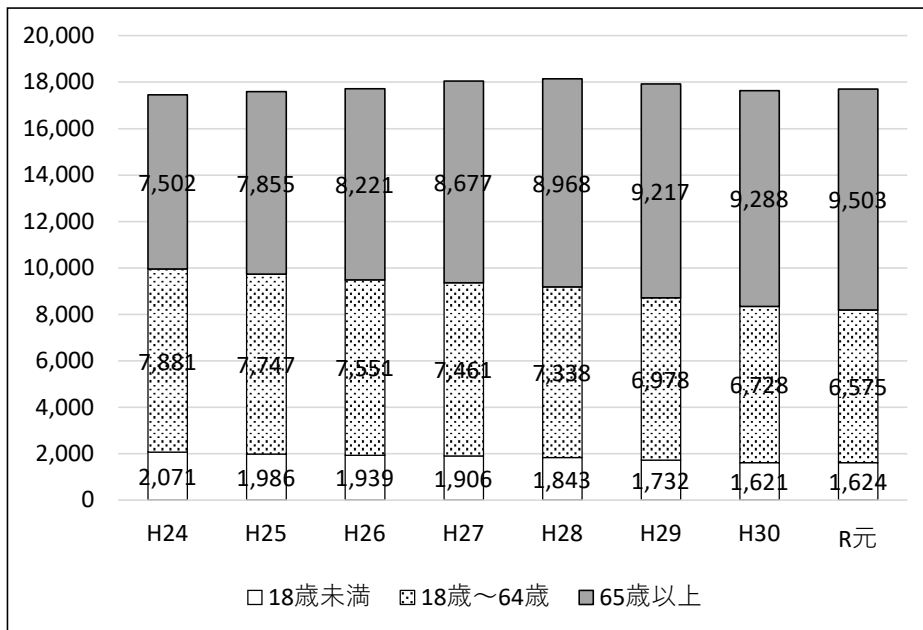
(医師・歯科医師・薬剤師調査)

・訪問看護のサービスの実績及び「見込み量」(単位：回/年)



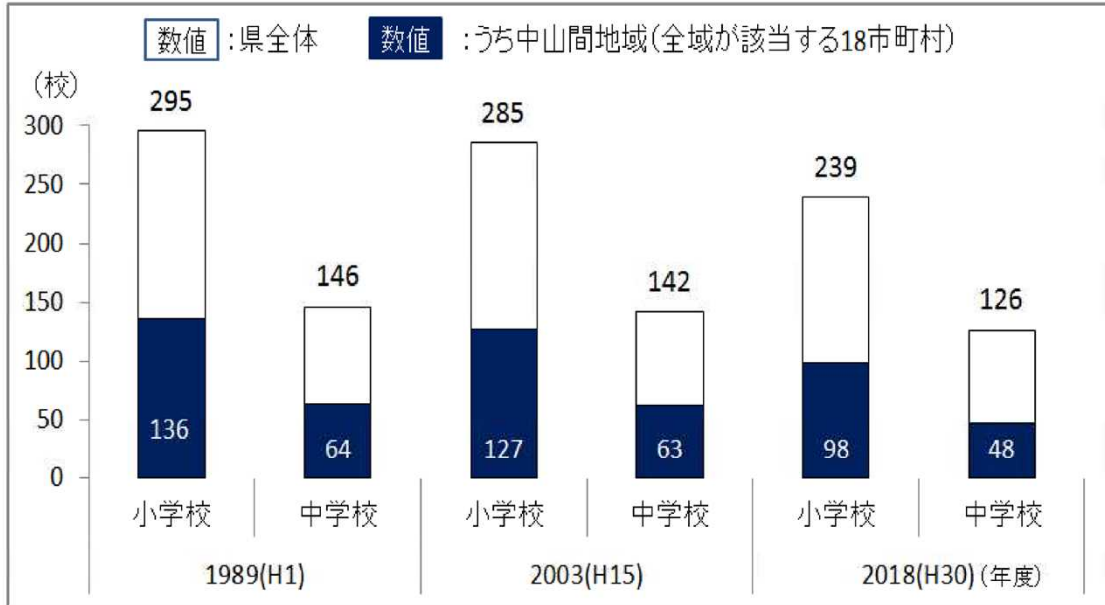
(宮崎県長寿介護課「宮崎県高齢者保健福祉計画」)

・生活保護受給者数(単位：人)

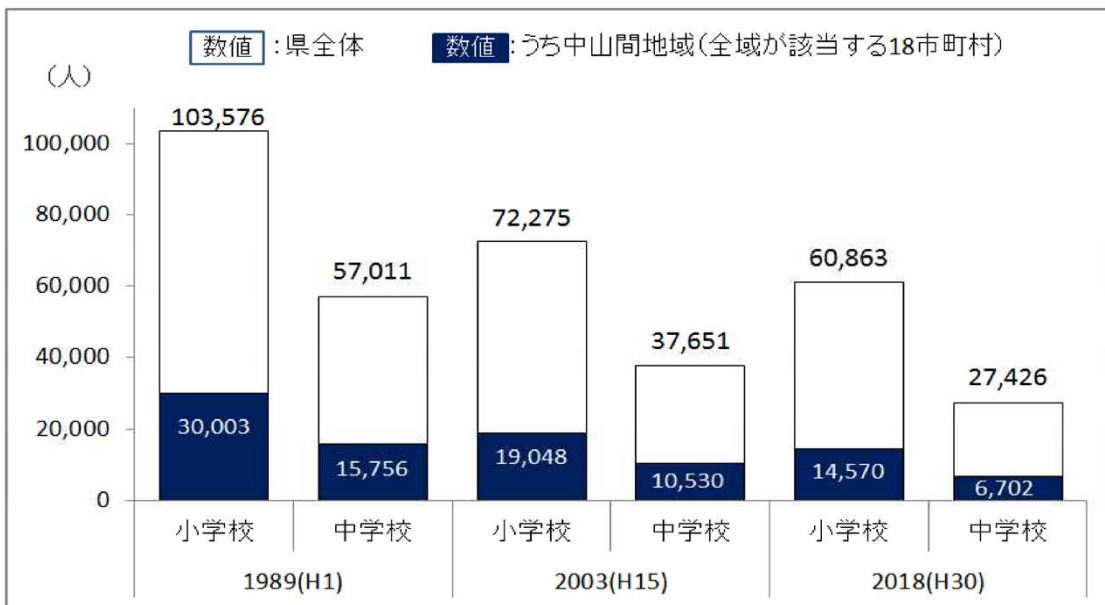


(厚生労働省「被保護者調査」)

【学校数】



【児童・生徒数】



資料：宮崎県教育委員会「宮崎県の教育」学校数は分校も含めた合計  
集計方法：県全域、中山間地域（全域が該当する18市町村）

# 【本日の論点③】 産業づくり

## 1 地域経済循環の仕組みづくり

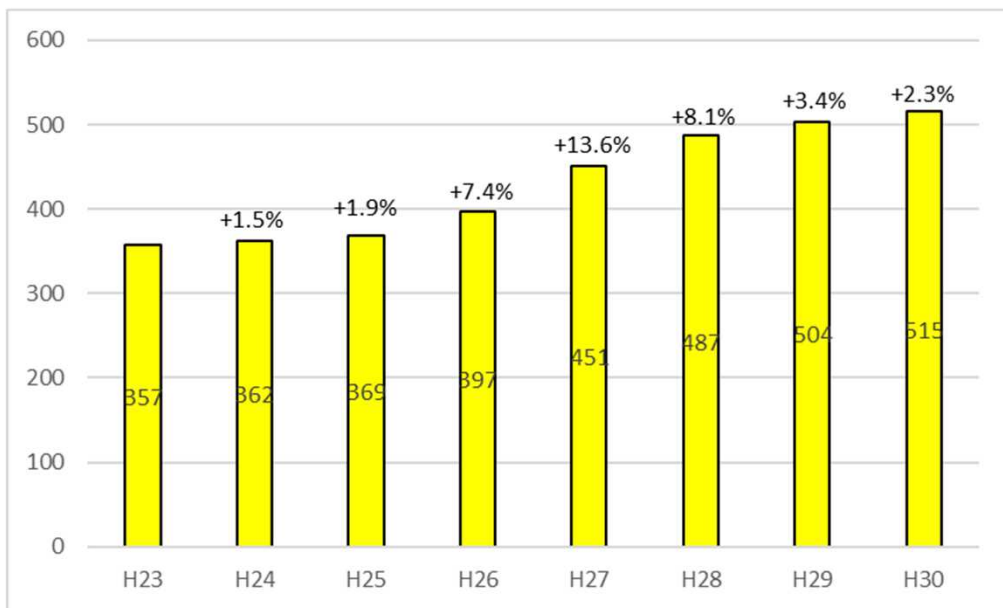
- 本県経済の県際収支は、移輸入が移輸出を上回る状況にあり、地域外からの外貨獲得と地域外への資金流出の抑制により、地域経済循環を進め、県民所得を向上させる必要がある。
- そのためには、外貨を稼ぐ中核的な企業の育成とともに、県内企業間での取引拡大、地産地消の取組等を推進し、自立性の高い産業構造を構築していくことが重要。
- コロナ禍においては、農林水産物の地産地消やマイクロツーリズム（近場での旅行）が注目されるなど、地域内での経済循環の重要性が再認識されたところ。
- 今後、域外から外貨を稼ぐ上で、本県の強みである農林水産業や豊かな自然環境、文化・スポーツといった地域資源を生かした取組として、どのような分野に力を入れていくべきか。
- 域外への資金流出を抑える手段として、エネルギーの地産地消が考えられるが、具体的にどのような取組を進めるべきか。

## 2 雇用や働き方の変化

- AIやロボット等の先端技術の進展により、「雇用が喪失する」、「所得格差が拡大する」などといった意見がある。
- 今後、AI等の先端技術に置き換わっていく職種はどのようなものが想定されるか。また、その職種に従事している労働者が職を失わないようにするためには、どのような対応が必要か。
- すでに県内産業の重要な働き手であり、また、今後拡大していくと予想される外国人労働者について、どう対応していくべきか。

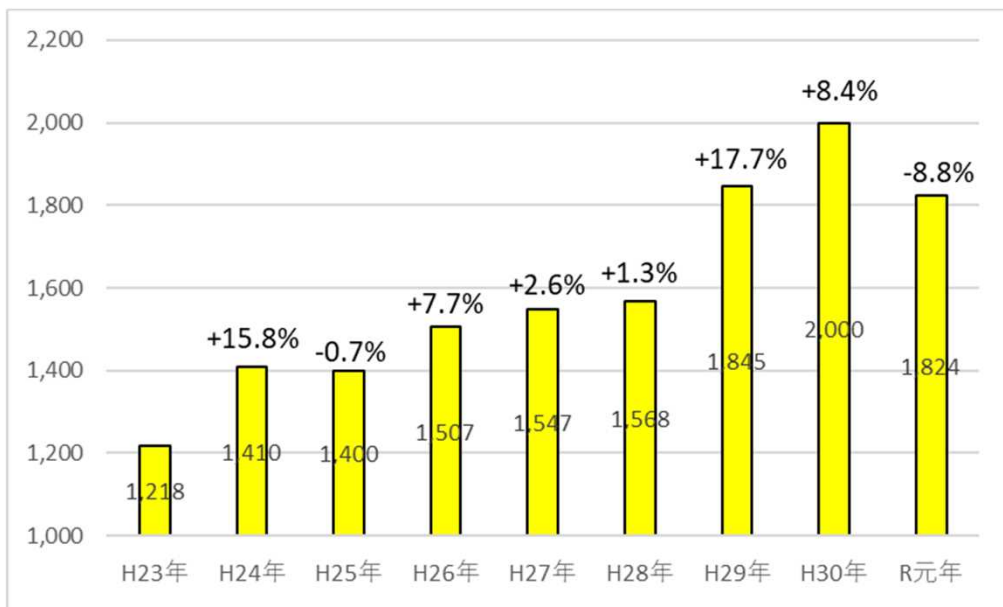
# ◎産業づくり関連指標

就業者1人あたり農・水産業及び食料品の生産額の推移（万円）



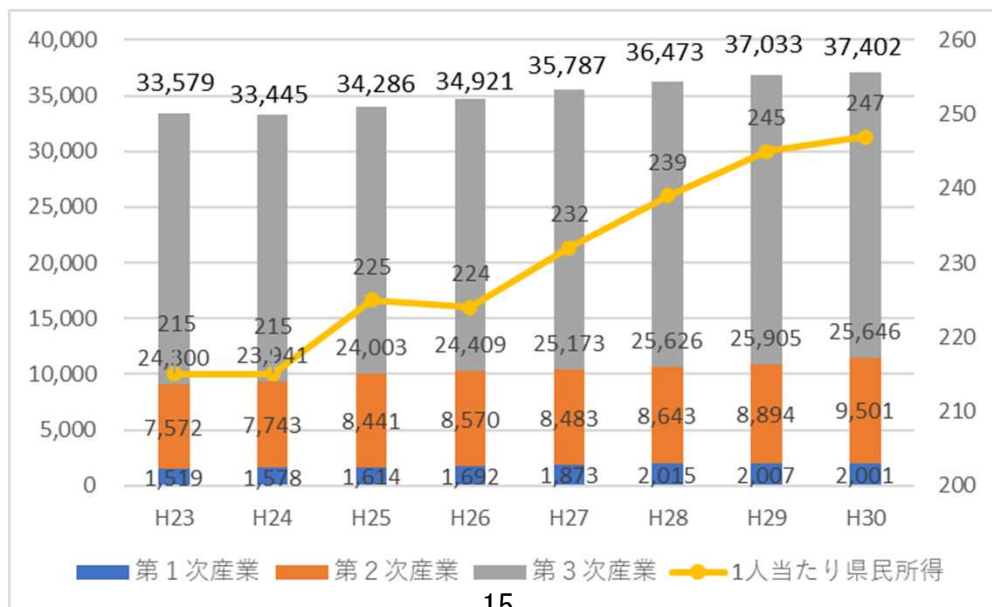
(出典) 宮崎県統計調査課「平成30年度県民経済計算」

輸出額の推移（億円）



(出典) 宮崎県オールみやざき営業課「貿易企業実態調査」 (宮崎県の貿易)

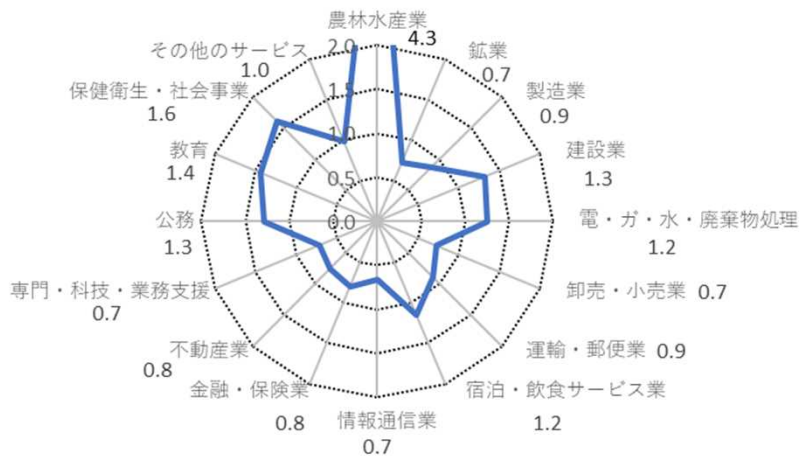
県内総生産（億円（左軸））、1人当たり県民所得（万円（右軸））



(出典) 平成30年度宮崎県県民経済計算

産業別県内総生産（名目）構成比の推移と特化係数

産業	年度		平成30年度 特化係数
	23	30	
第1次産業	4.5	5.3	4.3
農業	3.5	4.3	4.1
林業	0.4	0.5	11.7
水産業	0.6	0.6	4.0
第2次産業	22.5	25.4	1.0
鉱業	0.1	0.0	0.7
製造業	15.7	17.9	0.9
建設業	6.8	7.5	1.3
第3次産業	72.4	68.6	1.0
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	2.3	3.2	1.2
卸売・小売業	11.1	9.9	0.7
運輸・郵便業	4.5	4.6	0.9
宿泊・飲食サービス業	3.0	2.9	1.2
情報通信業	3.7	3.3	0.7
金融・保険業	4.0	3.3	0.8
不動産業	9.7	8.6	0.8
専門・科学技術・ 業務支援サービス業	5.2	5.4	0.7
公務	7.1	6.4	1.3
教育	5.6	5.2	1.4
保健衛生・社会事業	11.3	11.6	1.6
その他のサービス	4.8	4.1	1.0



特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

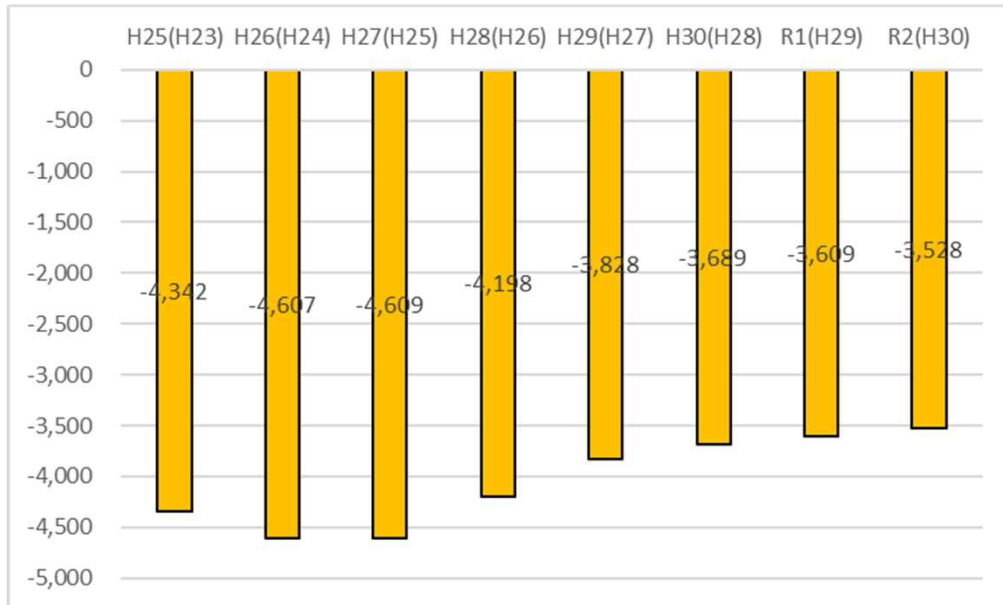
(参考) 国内総生産の産業別構成比

第1次産業	1.1	1.2
第2次産業	24.6	26.4
第3次産業	73.8	71.8

(注) 県、国ともに輸入品に課される税・関税、総資本形成にかかる消費税が加算控除されているため、1次、2次、3次産業の合計と一致しない。特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

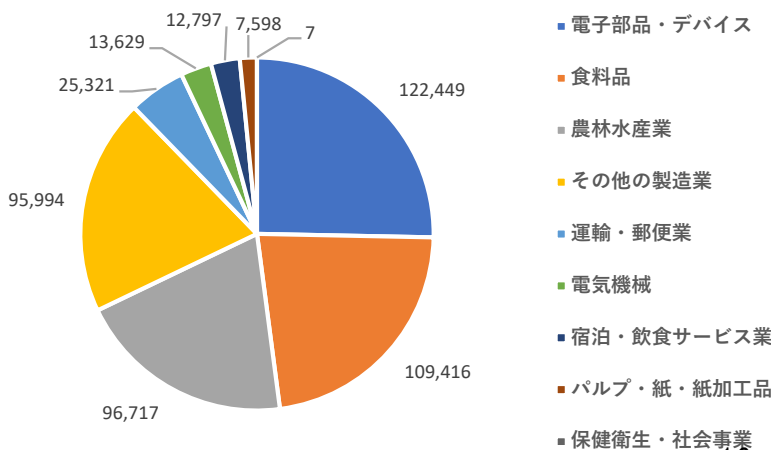
(出典) 平成30年度宮崎県県民経済計算

県際収支の推移（億円）

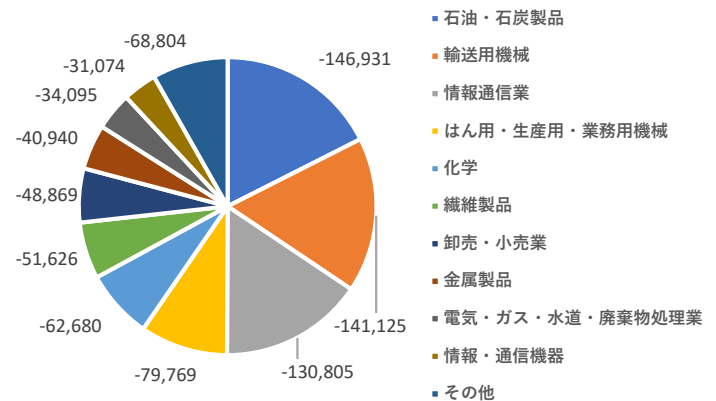


(出典) 平成30年度宮崎県県民経済計算

産業部門別県際収支（移出増、百万円）



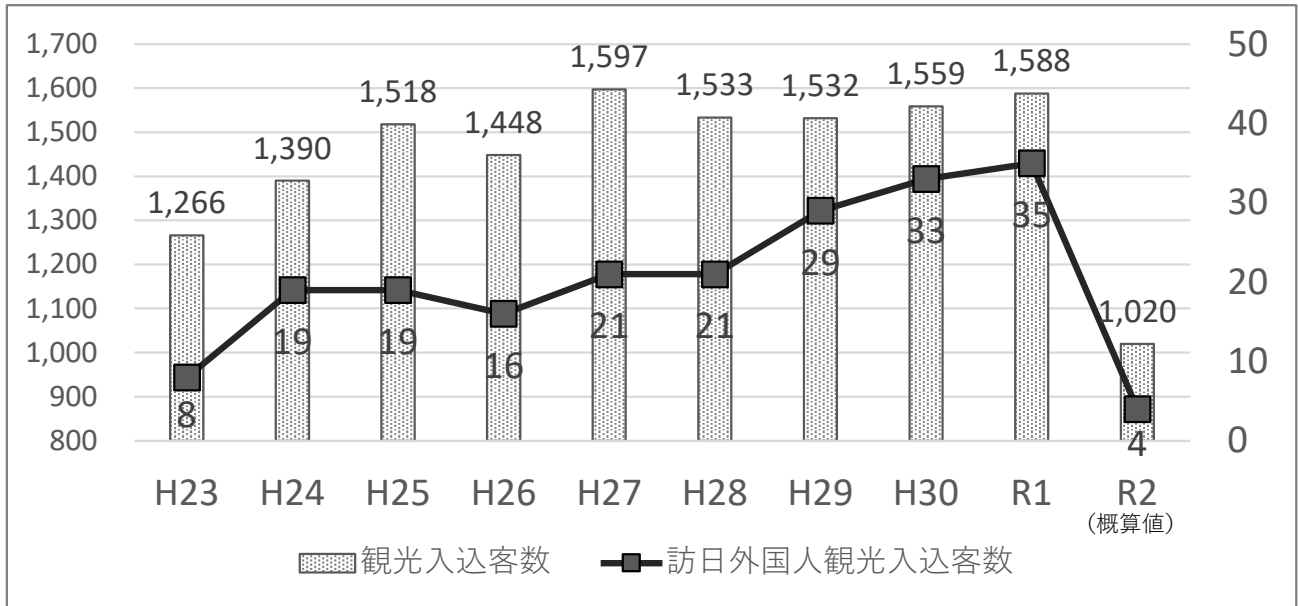
産業部門別県際収支（移入増、百万円）



(出典) 平成30年度宮崎県県民経済計算

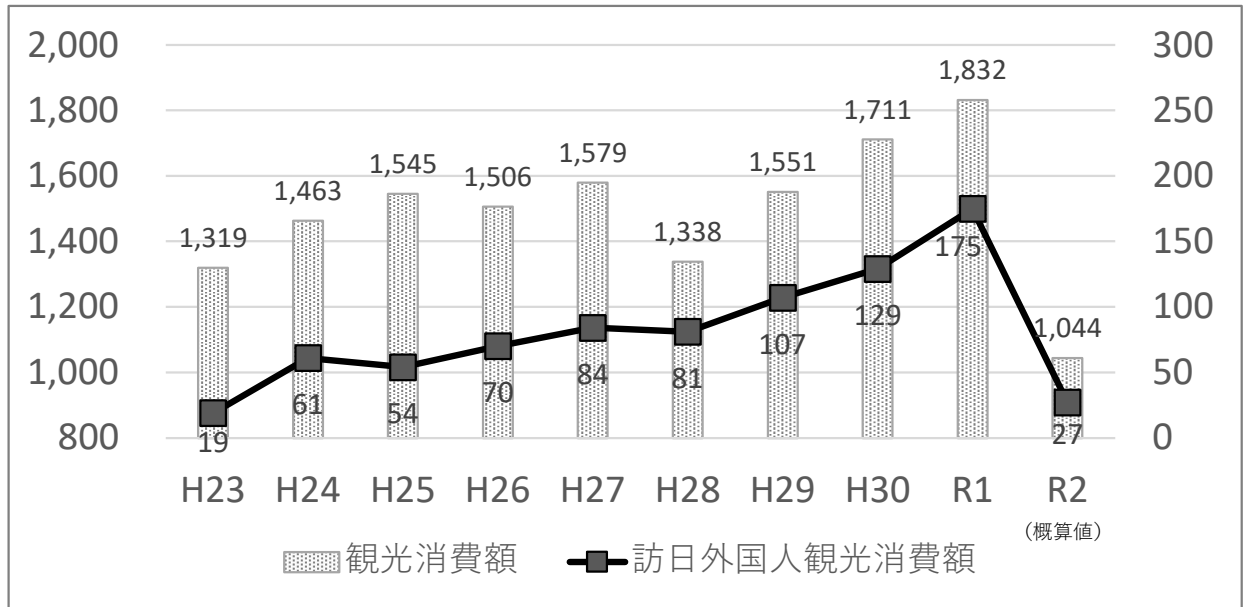


観光入込客数（単位：万人）



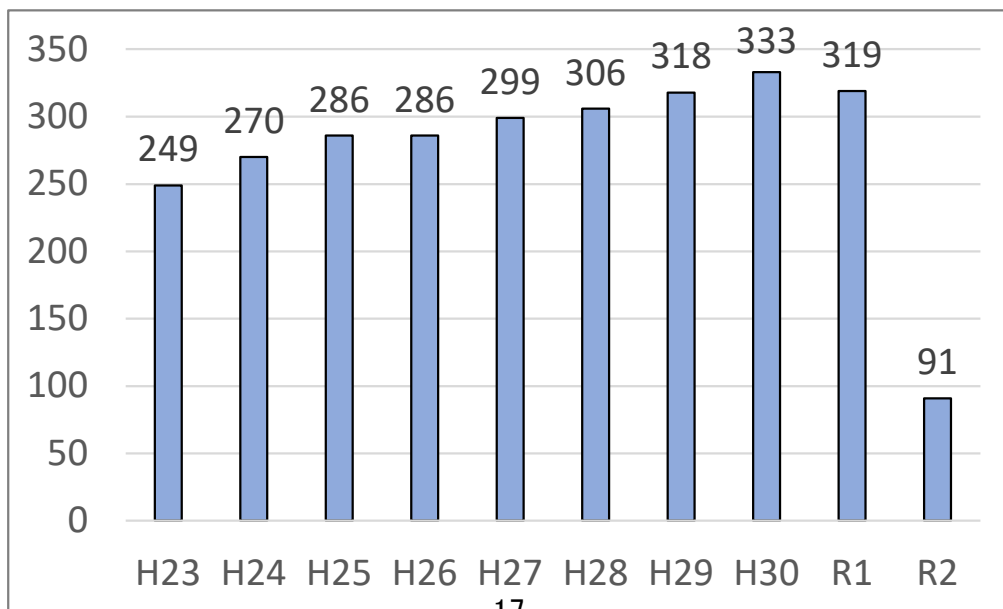
（出典）宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客統計調査」

観光消費額（単位：億円）

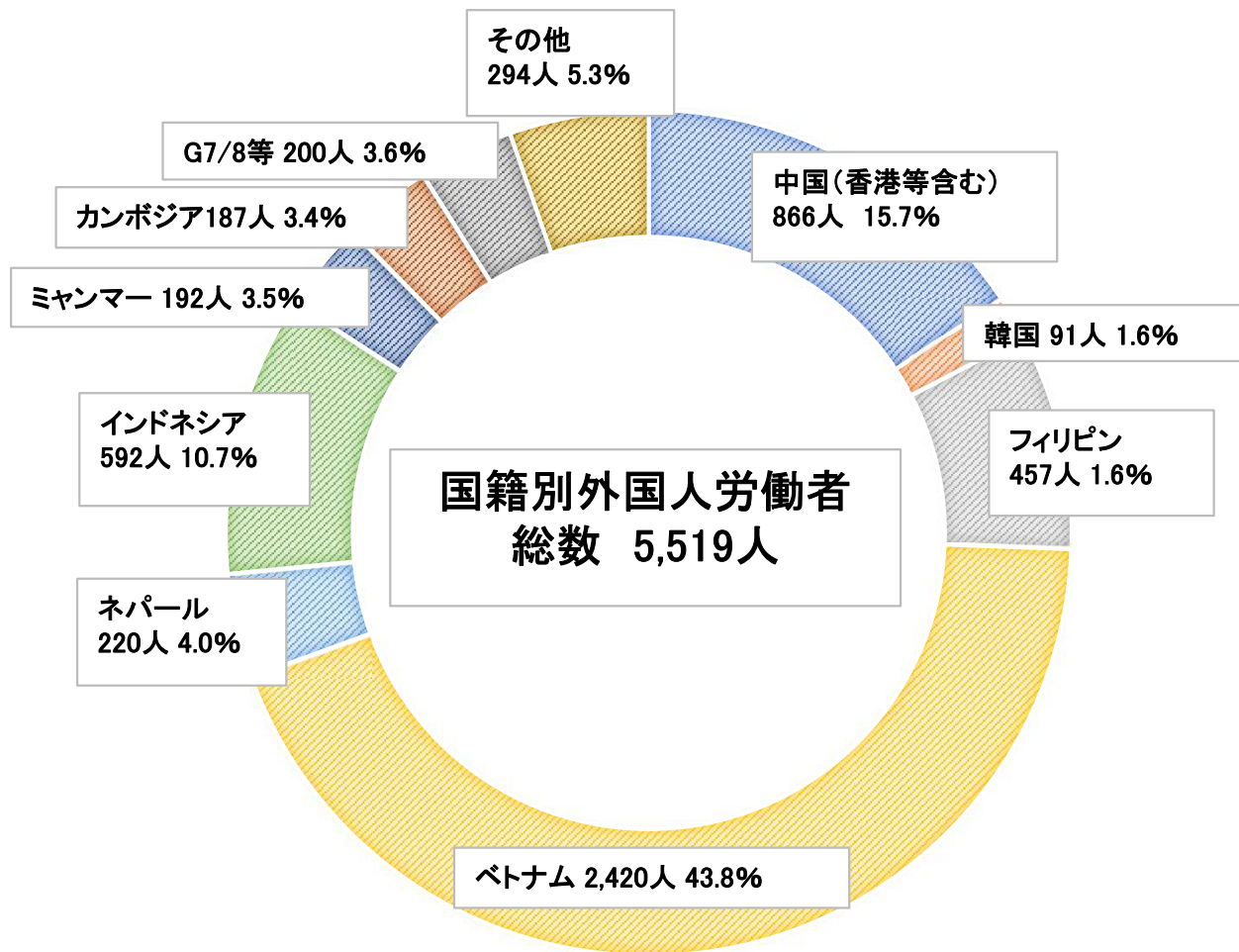


（出典）宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客統計調査」

宮崎空港線利用者数（単位：万人）



（出典）宮崎県総合交通課調べ



### 産業別外国人労働者数の推移

